

民間企業の勤務条件制度等調査

I 調査の説明

1 調査の目的

民間企業の勤務条件制度等調査は、民間企業における労働時間、休業・休暇、福利厚生、災害補償法定外給付及び退職管理等の諸制度を調査し、国家公務員の勤務条件の検討のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び範囲

(1) 地 域

全 国

(2) 調査対象企業

令和5年10月1日現在における常勤の従業員数が50人以上である企業のうち、日本標準産業分類の大分類の農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業及びサービス業（中分類の宗教及び外国公務に分類されるものを除く。）に分類されたもの。

ただし、次の経営形態のものを除く。

ア 政府機関及びその関係機関

イ 地方公共団体及びその関係機関

ウ 大使館・領事館及び国際連合等の関係機関

エ 企業組合等

(3) 調査企業の選定

上記(2)の調査対象企業45,441社を産業別、常勤の従業員数による規模別(以下「規模別」という。)に層化し、無作為抽出法により7,532社を選定した。その規模別企業数は、次表のとおりである。

規 模	調 査 企 業 数
計	7,532社
1,000人以上	1,241社
500人 ～ 999人	1,365社
100人 ～ 499人	2,542社
50人 ～ 99人	2,384社

3 調査事項

令和5年10月1日現在における次の事項

- (1) 企業に関する事項
 - ア 企業の名称
 - イ 所在地
 - ウ 主な事業内容
 - エ 企業全体の常勤の従業員数
- (2) 子宮頸がん検診及び乳がん検診の実施状況
 - ア 子宮頸がん検診の実施状況
 - イ 乳がん検診の実施状況
- (3) 人事関連情報データベースの活用状況
 - ア 導入状況
 - イ システムの構築の状況
 - ウ 管理する情報の内容
 - エ 関係会社との情報共有の状況
 - オ 活用目的
- (4) 業務災害及び通勤災害に対する法定外給付制度
 - ア 法定外給付制度の有無
 - イ 給付額の決定方法
 - ウ 給付額
- (5) 従業員の退職管理等の状況
 - ア 定年制の状況
 - イ 定年退職者の継続雇用の状況
 - ウ 役職定年制の状況

4 調査対象従業員の範囲

原則として、期間を定めず雇用されている常勤の従業員に限るものとし、臨時の者を除く。

5 調査対象の制度等

調査の対象とする制度等は、労働協約・就業規則又は会社内規などによることとし、その制度が企業内の組織、職種等により区々である場合には、特に指定のある場合を除き最も多く適用されている制度を回答することとした。

6 調査方法

すべての調査事項について、オンライン調査システムを利用した回答を可能とした上で、調査企業7, 532社のうち、433社については職員調査を、その他の企業については、郵送調査をそれぞれ本社(本店)に対して行った。

7 調査の実施期間

令和5年10月1日～同年11月30日

8 集計企業と集計方法

回答のあった4,364社のうち、規模が不適格なもの等を除いた、残り4,208社について独立行政法人統計センターに依頼し、集計を行った。なお、集計に当たっては、結果の数値を母集団に復元し、特定の規模及び産業の企業に偏った結果が出ることのないよう配慮している。

以 上